

当初予算

本年度当初予算は、「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」を目指すべき姿とし、SDGs（持続可能な開発目標）を指針として掲げた「第11次基本計画」の実施計画に沿った予算編成としました。

また、長引く新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明な中において、継続事業の着実な推進に重点を置いた予算措置を行っています。 財政課 財政係

用語解説

【歳入】

▶地方交付税

地方公共団体が等しく事務を行うことができるよう、一定の基準で国が交付するもの

▶市債

資金調達のための借入金

▶繰入金

特別会計や基金から一般会計に繰り入れるもの

【歳出】

▶扶助費

高齢者、児童、生活困窮者等への支援に要する経費

▶公債費

市が借り入れた借金（市債）の元金、利子の償還金

▶普通建設事業費

道路や橋、公共施設の建設に要する経費

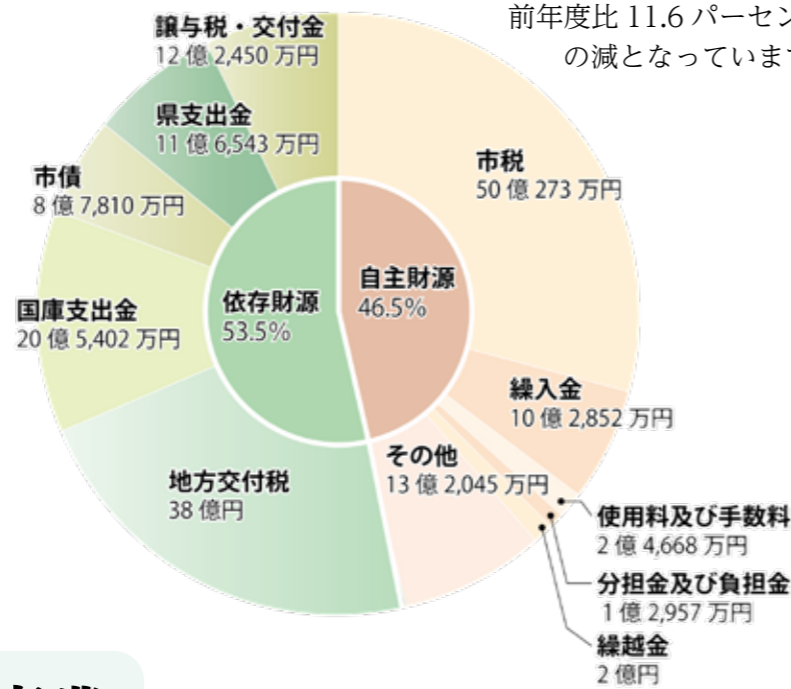
▶繰出金

一般会計から特別会計への繰出金



歳入

歳入総額に占める市税や使用料等の「自主財源」は、前年度比0.4パーセントの減、国・県支出金や地方交付税等の「依存財源」は、前年度比11.6パーセントの減となっています。

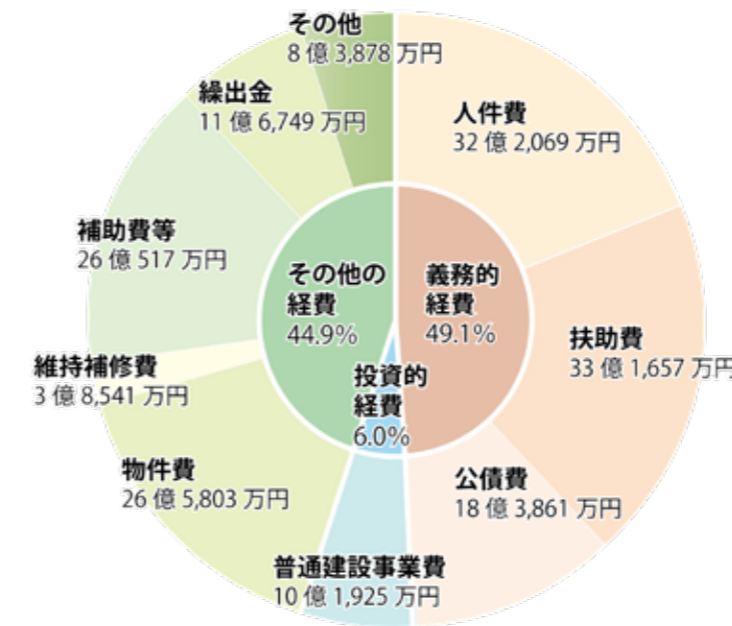


一般会計

170億5千万円

歳出

「子育て・教育」、「環境」、「健康・福祉」、「産業・交流」、「生活基盤整備」、「協働・行政経営」の市の総合計画に掲げられた6つの柱を中心に、事業内容を精査し、限られた財源を効率的に活用する予算編成としました。



令和4年度 特徴的な事業

市の総合計画に掲げられた6つの柱に沿って紹介します。

1 子育て・教育

【新規】市立保育園 ICT化 1,218万円

保育園におけるデジタル化を推進し、保育士の業務負担の効率化と保護者の利便性の向上、あわせてコロナ禍での接触機会を減らす感染対策を図る。

【継続】旧小諸本陣建造物保存修理事業 9,644万円

国指定重要文化財である「旧小諸本陣」を往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。

【継続】高地トレーニング等推進事業 107万円

スポーツ合宿の誘致を進め、地域ブランド力の向上や、訪れたアスリートと子どもたちの交流によるスポーツ振興を図る。

2 環境

【新規】地球温暖化対策推進事業 1,056万円

地球温暖化対策推進のため、環境基本計画、CO2削減推進計画の改定作業を進め、推進体制の整備を図る。

【新規】ごみ処理基本計画策定事業 401万円

令和5年度で計画期間が終了する「小諸市ごみ処理基本計画」の見直しを行う。

3 健康・福祉

【継続】高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業 438万円

介護保険と国民健康保険の事業を一体的に実施し、高齢者が要介護状態になることを予防し健康寿命を延伸する。

【継続】健康づくり事業 368万円

身近で手軽にできるウォーキングを通じて、市民の運動習慣の定着を図る。

4 産業・交流

【継続】農産物ブランド化事業 2,876万円

特長ある農産物の振興や小諸市農業の地域ブランド化・6次産業化の取り組みで農業所得の向上と農業経営の安定化及び農村地域の活性化を図る。

【継続】企業立地推進事業 1億3,769万円

市民の生活基盤形成や移住者の就業先など雇用の場の創出と自主財源を確保するため、企業誘致の推進と既存企業の支援に取り組む。

【継続】移住・定住促進事業 1,273万円

市外からの移住者等の流入促進と市外への流出抑制により人口の社会増を図り、人口減少を緩やかにする。

6 協働・行政経営

【継続】ふるさとPR事業 1億7,274万円

ふるさと納税を促進し、自主財源の確保を図るとともに、小諸市の魅力を発信し、知名度向上、関係・交流人口の増加を図る。

主な特別会計・企業会計

会計名	当初予算額
-----	-------

【特別会計】

国民健康保険事業	43億1,000万円
後期高齢者医療	5億4,100万円
介護保険事業	40億円
奨学資金	908万円
小諸公園事業	1億3,200万円

野生鳥獣商品化施設運営事業	3,700万円
---------------	---------

【企業会計】

水道事業	収益的収入 10億892万円	収益的支出 8億9,039万円	資本的収入 4億5,038万円	資本的支出 6億3,807万円
公共下水道事業	収益的収入 11億4,236万円	収益的支出 11億2,640万円	資本的収入 6億4,260万円	資本的支出 10億6,299万円
農業集落排水事業	収益的収入 2億9,341万円	収益的支出 2億9,341万円	資本的収入 5,950万円	資本的支出 1億1,091万円

※企業会計では、資本的収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんするものとされています。